

福祉

宿泊所に入所している生活保護受給者の地域移行の促進を

橋本久雄議員(虹ひ) ①低額宿泊所から居宅への移行を希望した場合の対応は。
②どのような課題があるか。

市長 ①本人の意思に加え、生活費の金銭管理、服薬等の健康管理、炊事、洗濯、人とのコミュニケーションを、本人自身である程度行えるかを検討しながら対応している。
②施設職員や関係機関等と連携を図り、就業の機会や都営住宅の確保などの必要な支援を着実に実行することが必要である。

高齢者の命や暮らしを守るために

木村まゆみ議員(共産) 介護保険における低所得者への支援の現状は。

市長 本年7月末現在、保険料の減免は30人、合計29万6千4百円を減額し、サービス利用料の軽減については申請のあった24人に対し軽減確認証を交付している。このほか、通所介護等サービスの利用者で所得の低い方に対し、食事代を1食につき150円補助している。

ひとり暮らし高齢者等電話使用料補助事業の廃止について

末廣 進議員(共産) 高齢者と低所得者の暮らしを支えているこの事業をどのような視点で廃止したのか。
市長 平成16年度から新規の受け付けをしていないことから、

現在同じ事情にある方との公平性の観点、及びこの事業の目的の一つである定期的な安否確認や孤独感の解消を図る事業が介護保険サービス等で多様化してきている状況など、事業の現状や効果等を総合的に検討し廃止することとした。

救急医療情報キットのその後について

磯山 亮議員(政和) ①配布
②継続的に事業を進めるべきと考えるが課題は。

市長 ①災害時要援護者登録名簿への登録に同意した自宅生活者で、本年3月末現在では2千3百10人が対象となる。
②配布の対象や方法、情報カードの更新方法等に課題があり、民生委員・児童委員や事業推進モデル地区との意見交換等により整理していく。



救急医療情報キットと内容(災害時要援護者情報カード等)

心の病を抱えても安心して地域で暮らすために

平野ひろみ議員(生ネ) ①病院や施設から地域での生活を望む人への支援体制は。
②情報提供と相談支援の体制及び今後の課題は。

市長 ①都が精神障害者退院促進支援事業を実施しており、市も関係機関と連携して地域への移行を支援していく。
②市報やホームページ等による情報提供と、障害者福祉課のほか3か所での相談支援を行っている。相談により障害の早期発見につながるため、相談窓口の周知が課題と考える。

再度、障がい者が地域で暮らしやすい体制整備の実施について

橋本久雄議員(虹ひ) ①第二期小平市障害福祉計画の重点目標の実施により、障害者の暮らしにどんな変化が期待できるか。
②重点取り組みの来年度実施に向けた準備は。

市長 ①地域生活への移行や、地域社会での暮らしがしやすくなっていると考えている。
②障害者の自立に向けた生活体験に関する事業は、調整がおむね終わっており、実施のめどがついたところで細部の調整をする予定である。

視覚障がい者の情報取得の切り札、音声コードの普及の加速を

虹川 浩議員(公明) ①音声コードの普及を急ぐべきでは。
②音声コード化業務を障害者団体等に委託できないか。

市長 ①視覚障害者の情報取得にはさまざまな手法があり、技術革新も速いため、情報形態や利用者の状況に合わせて利用してもらおうが望ましい。
②活字文書をスクリーンで読み取り、音声で読み上げる音声・拡大読書機等の利用者が多く、活字文書読み上げ装置の給付も伸びていないことから、委託は

考えていない。
※活字文書読み上げ装置とは約800字分の文章を記録し、印刷された音声コード内の情報を音声として読み上げることができ、福祉機器のこと。

磁気ループを活用し聴覚障害者等のバリアフリー実現を

末廣 進議員(共産) ①ルネこだいら大ホールに設置されている磁気ループの利用状況と今後の課題は。
②市で携帯用磁気ループを貸し出す制度をつくれぬか。
③新設する施設への設置は。

地域の力を高めていくことについて

小林洋子議員(フオ) 地域力を高めるための市の取り組みの方向性は。
市長 地域の各種団体との交流や連携は地域力を高める上で重要と考える。そのためには接点を持つ場の提供が必要で、昨年度から自治会を中心に地域懇談会を開催している。今後は自治会だけでなく他の地域団体にも積極的に参加してもらい、地域の中でそれぞれの課題を解決できるようにになればと考える。

地域コミュニケーションの連携体制の確立について

川里春治議員(政和) ①小平市地域防災計画にある自治会、町会体制の強化の現状は。
②独居高齢者に対する地域連携をどう把握しているか。

あること、公演内容によってはシステムがなじまないこと等があり積極的に周知してこなかったために利用はほとんどないと聞いている。適切な周知と運用が今後の課題である。
②東京聴覚障害者自立支援センターや東京手話通訳等派遣センターが無償で貸し出している。それらを案内している。
③施設利用者の要望等を考慮した上で検討したい。
※磁気ループとは

産業・暮らし

が、要望が少なく実施に至らなかった。今後ニーズが高まって事業が実施される場合は、どのような支援が可能か検討したい。
市街化区域内農地の減少を食い止める対策について

小野こういち議員(政和) ①農地の減少を食い止めるための対策は。
②農地の買い取りや保全支援の財源の研究は。

市長 ①自主防災組織交流会や防災リーダー講習会等を実施するほか、補助金を交付して自治会、町会を基礎とした自主防災組織の結成を促進している。
②ひとり暮らしの高齢者が増加する一方、地域コミュニケーションの希薄化が進み、地域の見守りの担い手が少なくなっている状況が課題と受けとめている。

買い物不自由者(弱者)を支えていくために市ができることを

幸田昌之議員(公明) ①市内の買い物弱者の状況は。
②買い物に苦労している高齢者に市ができることはないか。

市長 ①昨年度の世論調査では、市の西部と中北部地域に買い物に不便を感じている方が多いという結果が出ている。
②平成17年度に小平商工会が宅配サービス実施に向けて高齢者世帯等にニーズ調査を行った

自治会と近隣の自治会等と協議が調った場合に、施設管理者である都を加えた三者間で覚書を交わすことでできるとされているが、それぞれの地域開放の実情は把握していない。
②実質的に開放型となっていない場合で地域の自治会の利用希望があるものについては、都に改善を申し入れた。

シティセールスにおける小平ブランドについて

磯山 亮議員(政和) ①ブルーベリーの特産化、ブランド化への具体的な取り組みは。
②ブランド化に取り組むグループへの支援策は。

市長 ①生産者団体が品質向上や栽培技術向上のための講習会等を実施し、小平ブルーベリー協議会では昨年度にワイン製造への支援等を行った。また、キャラクターぐるべーを活用したPR活動等を行っている。
②協議会等への補助を初め、関連するグループへの助言や指導、報道機関へのプレスリリース等PRに努めている。



体験農園

都営住宅の地域開放型集会所は地域に開放されているか

橋本久雄議員(虹ひ) ①市内13か所にある地域開放型集会所の現状は。
②有効活用できるように都に改善を申し入れてほしい。

②市内商店会で実施した成果を踏まえてエコ商店街等の事例を学び、地域にふさわしい取り組みを商業者と研究していく。
震災復興小平ベリー商品券発行補助事業の効果等の検証は

宮寺賢一議員(政和) ①販売効果をどう検証するか。
②復興支援の意味合いをはっきりさせるためには、購入者のメリットの一部が寄附される仕組みがよかつたのではないか。

市長 ①小平商工会が売上高や客層等を検証しデータを作成する予定だが、八百屋などでは普段より余分に買い物をする人が多かつたと聞いている。
②購入額の一部を自動的に寄附に回す方式でなく、被災者を思いやる購入者の復興支援の気持ちを優先する形とした。

小平の町が元気になる方策を積極的に進めるべき

津本裕子議員(公明) ①大学との協働について、これまでの市のかかりと評価は。
②具体的な空き店舗対策を市から働きかけるべきでは。

市長 ①それぞれの部署が必要に応じて市内の大学と連携し、事業を推進している。平成21年度からは武蔵野美術大学の学生からまちづくりにおける政策提案を受けて幾つかの施策を実現しており評価をしている。

掲載分以外の質問項目

〔行政一般〕
○改めて市独自の予算編成過程の公開をせよ
〔医療・健康〕
○後期高齢者医療の来年度と再来年度の保険料率について
○保健予防と医療を重視した来年度予算編成を求める
○今夏の猛暑の中、市の熱中症予防施策は効果があったのか
○風疹・麻疹の予防接種の徹底について

〔福祉〕
○第5期介護保険事業計画の策定について
〔都市整備〕
○東京街道すいすいプランと風致地区について